

新旧対照表

○指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例

新	旧
<p>第1条～第5条 (略) (従業者の員数)</p> <p>第6条 (略) 2～8 (略)</p> <p><u>9 第1項の規定にかかわらず、保育所若しくは家庭的保育事業所等（家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）第1条第2項に規定する家庭的保育事業所等（居宅訪問型保育事業を行う場所を除く。）をいう。以下同じ。）に入所し、又は幼保連携型認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園をいう。以下同じ。）に入園している児童と指定児童発達支援事業所に入所している障害児を交流させるときは、障害児の支援に支障がない場合に限り、障害児の支援に直接従事する従業者については、これらの児童への保育に併せて従事させることができる。</u></p> <p>第7条 (略) 2～8 (略)</p> <p><u>9 前項本文の規定にかかわらず、保育所若しくは家庭的保育事業所等に入所し、又は幼保連携型認定こども園に入園している児童と指定児童発達支援事業所に入所している障害児を交流させるときは、障害児の支援に支障がない場合に限り、障害児の支援に直接従事する従業者については、これらの児童への保育に併せて従事させることができる。</u></p> <p>第8条～第41条 (略) (安全計画の策定等)</p> <p><u>第41条の2 指定児童発達支援事業者は、障害児の安全の確保を図るため、指定児童発達支援事業所ごとに、当該指定児童発達支援事業所の設備の安全点検、従業者、障害児等に対する事業所外での活動、取組等を含めた指定児童発達支援事業所での生活その他の日常生活における安全に関する指導、従業者の研修及び訓練その他指定児童発達支援事業所における安全に関する事項についての計画（以下この条において「安全計画」という。）を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならない。</u></p>	<p>第1条～第5条 (略) (従業者の員数)</p> <p>第6条 (略) 2～8 (略) (新規)</p> <p>第7条 (略) 2～8 (略) (新規)</p> <p>第8条～第41条 (略) (新規)</p>

新	旧
<p><u>2 指定児童発達支援事業者は、従業者に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的実施しなければならない。</u></p> <p><u>3 指定児童発達支援事業者は、障害児の安全の確保に関して保護者との連携が図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しなければならない。</u></p> <p><u>4 指定児童発達支援事業者は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うものとする。</u> <u>(自動車を運行する場合の所在の確認)</u></p> <p><u>第41条の3 指定児童発達支援事業者は、障害児の事業所外での活動、取組等のための移動その他の障害児の移動のために自動車を運行するときは、障害児の乗車及び降車の際に、点呼その他の障害児の所在を確実に把握することができする方法により、障害児の所在を確認しなければならない。</u></p> <p><u>2 指定児童発達支援事業者は、障害児の送迎を目的とした自動車（運転者席及びこれと並列の座席並びにこれらより一つ後方に備えられた前向きの座席以外の座席を有しないものその他利用の態様を勘案してこれと同程度に車内の障害児の見落としのおそれが少ないと認められるものを除く。）を日常的に運行するときは、当該自動車にブザーその他の車内の障害児の見落としを防止する装置を備え、これを用いて前項に定める所在の確認（障害児の降車の際に限る。）を行わなければならない。</u></p> <p>第42条～第46条 （略）</p> <p>第47条 削除</p> <p>第48条～第51条 （略） （地域との連携等）</p> <p>第52条 （略）</p> <p>2 指定児童発達支援事業者（児童発達支援センターである児童発達支援事業所において、指定児童発達支援の事業を行うものに限る。）は、通常の事業の実施地域の障害児の福祉に関し、当該障害児若しくはその家庭又は当該障害児が通い、在学し、若しくは在籍する保育所、学校教育法（昭和22年法律</p>	<p>（新規）</p> <p>第42条～第46条 （略） <u>（懲戒に係る権限の濫用禁止）</u></p> <p><u>第47条 指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものに限る。）の長たる指定児童発達支援事業所の管理者は、障害児に対し、法第47条第1項本文の規定により親権を行う場合であつて懲戒するとき又は同条第3項の規定により懲戒に関し当該障害児の福祉のために必要な措置を採るときは、 <u>身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用してはならない。</u></u></p> <p>第48条～第51条 （略） （地域との連携等）</p> <p>第52条 （略）</p> <p>2 指定児童発達支援事業者（児童発達支援センターである児童発達支援事業所において、指定児童発達支援の事業を行うものに限る。）は、通常の事業の実施地域の障害児の福祉に関し、当該障害児若しくはその家庭又は当該障害児が通い、在学し、若しくは在籍する保育所、学校教育法（昭和22年法律</p>

新	旧
<p>第26号)に規定する幼稚園、小学校(義務教育学校の前期課程を含む。)若しくは特別支援学校、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第6項に規定する認定こども園その他児童が集団生活を営む施設からの相談に応じ、助言その他の必要な援助を行うよう努めなければならない。</p> <p>第53条～第55条の5 (略) (従業者の員数)</p> <p>第56条 (略) 2 (略)</p> <p><u>3 第1項の規定にかかわらず、保育所若しくは家庭的保育事業所等に入所し、又は幼保連携型認定こども園に入園している児童と基準該当児童発達支援事業所に入所している障害児を交流させるときは、障害児の支援に支障がない場合に限り、障害児の支援に直接従事する従業者については、これらの児童への保育に併せて従事させることができる。</u></p> <p>第57条・第58条 (略) (準用)</p> <p>第59条 第5条、第8条及び第4節(第12条、第24条第1項及び第4項、第25条、第26条第1項、第32条、第34条並びに第52条第2項を除く。)の規定は、基準該当児童発達支援の事業について準用する。</p> <p>第60条～第62条 (略) (従業者の員数)</p> <p>第63条 (略) 2・3 (略)</p> <p><u>4 前項の規定にかかわらず、保育所若しくは家庭的保育事業所等に入所し、又は幼保連携型認定こども園に入園している児童と指定医療型児童発達支援事業所に入所している障害児を交流させるときは、障害児の支援に支障がない場合に限り、障害児の支援に直接従事する従業者については、これらの児童への保育に併せて従事させることができる。</u></p> <p>第64条～第70条の2 (略) (準用)</p> <p>第71条 第13条から第23条まで、第25条、第27条(第4項及び第5項を除く。)から第35条まで、第37条、第39条から第42条まで、第44条から<u>第46条まで、第48条</u>、第50条から第53条まで及び第55条の規定は、指定医療型児童発達支</p>	<p>第26号)に規定する幼稚園、小学校(義務教育学校の前期課程を含む。)若しくは特別支援学校、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律<u>(平成18年法律第77号)</u>第2条第6項に規定する認定こども園その他児童が集団生活を営む施設からの相談に応じ、助言その他の必要な援助を行うよう努めなければならない。</p> <p>第53条～第55条の5 (略) (従業者の員数)</p> <p>第56条 (略) 2 (略) (新規)</p> <p>第57条・第58条 (略) (準用)</p> <p>第59条 第5条、第8条及び第4節(第12条、第24条第1項及び第4項、第25条、第26条第1項、第32条、第34条、<u>第47条</u>並びに第52条第2項を除く。)の規定は、基準該当児童発達支援の事業について準用する。</p> <p>第60条～第62条 (略) (従業者の員数)</p> <p>第63条 (略) 2・3 (略) (新規)</p> <p>第64条～第70条の2 (略) (準用)</p> <p>第71条 第13条から第23条まで、第25条、第27条(第4項及び第5項を除く。)から第35条まで、第37条、第39条から第42条まで、第44条から<u>第48条まで</u>、第50条から第53条まで及び第55条の規定は、指定医療型児童発達支援の事業</p>

新	旧
<p>とあるのは「第89条において準用する第81条の7」と、第27条第1項及び第28条中「児童発達支援計画」とあるのは「保育所等訪問支援計画」と、第37条第2項中「この節」とあるのは「第6章第4節」と、第44条第1項中「体制、前条の協力医療機関」とあるのは「体制」と、第55条第2項第2号中「児童発達支援計画」とあるのは「保育所等訪問支援計画」と読み替えるものとする。</p> <p>第90条～第93条　（略）</p>	<p>る第81条の7」と、第27条第1項及び第28条中「児童発達支援計画」とあるのは「保育所等訪問支援計画」と、第37条第2項中「この節」とあるのは「第6章第4節」と、第44条第1項中「体制、前条の協力医療機関」とあるのは「体制」と、第55条第2項第2号中「児童発達支援計画」とあるのは「保育所等訪問支援計画」と読み替えるものとする。</p> <p>第90条～第93条　（略）</p>